

## [日銀いよ金融教室]第69回:経済・物価情勢の展望(展望レポート)

日本銀行松山支店長 真鍋正臣氏

2016年05月11日 (愛媛新聞E4編集係)

### 政策委員見通しの中央値(4月時点)

	—1年前年度比、%		
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費増税3割上げの 影響を控へたケース
2015年度	+0.7	0.0	
1月時点の見直し	+1.1	+0.1	
2016年度	+1.2	+0.5	
1月時点の見直し	+1.5	+0.8	
2017年度	+0.1	+2.7	+1.7
1月時点の見直し	+0.0	+2.6	+1.9
2018年度	+1.0		+1.9

(出典: 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2016年4月24日)。

熊本地震によって犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

日本銀行は、4月28日、金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望」(以下、「展望レポート」といいます)を決定し、公表しました。本コラムでは、6か月前に、展望レポート(2015年10月分)を取り上げました。

我が国の景気について、現状を昨年10月末と比較すると、家計・企業の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続していることから、基調としては緩やかな回復が続いている状況に変わりはありません。もっとも、原油価格の下落や中国等新興国経済の減速といった外生的ショックの影響が大きくなった(1.見直し作成の原油価格の出発点は50ドル→35ドル/バレルに低下、2. 2016年入り後、新興国経済の減速懸念から国際金融資本市場は混

乱)のため、輸出・生産面に鈍さが窺われるところですが、設備投資は、好調な企業収益及び既存設備の更新もあって緩やかな増加基調を辿り、個人消費も、雇用や所得面の着実な改善から底堅く推移しています。企業の生産活動は、上記の内外需要を反映して、横ばい圏内の動きを続けていますが、足許では地震の影響もみられており、企業の景況感は、良好な水準を維持しているものの、新興国経済の減速の影響から慎重な見方が多くなっています。

景気の先行きについては、当面は輸出・生産に鈍さは残るとみられていますが、国内需要が、所得から支出への前向きな循環メカニズムの持続により増加基調を辿るとともに、海外経済も、堅調な成長を続ける先進国の好影響が波及して新興国も減速から脱していくと予想しています。

今回の展望レポートにおける実質GDPと物価のポイントは以下の通りです。(2015年度から2018年度の実質GDPと消費者物価指数(除く生鮮食品)に関する政策委員の中間値は左表のとおり)。

(1) 実質GDPは、2015年度は+0.7%、2016年度は+1.2%と潜在成長率(0%台前半程度)を上回る成長を続けると予想されます。2017年度は、消費増税前の駆け込み需要とその反動減の影響を受けるとともに、景気の循環的な動きから+0.1%まで鈍化するものの、2018年度にかけては輸出の増加や国内需要も駆け込み需要の反動の影響の剥落から+1.0%の成長と、潜在成長率を上回る成長経路を辿ると予想されます。

(2) 消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、生鮮食品を除くベースでは0%程度となっています(エネルギー価格の寄与度は-1%程度)。2017年度までの見通しを従来の見直しと比べると、2016年度は成長率及び賃金上昇率の下振れ等により、前年比+0.5%近辺で推移しますが、物価の基調は着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、「物価安定の目標」である2%に向けて上昇率を高めると予想されます。2%程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、2017年度中になると予想されます。その後は、平均的にみて、2%程度で推移すると見込まれます。

## 政策委員見通しの中央値(4月時点)

—対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+0.7	0.0	
1月時点の見通し	+1.1	+0.1	
2016年度	+1.2	+0.5	
1月時点の見通し	+1.5	+0.8	
2017年度	+0.1	+2.7	+1.7
1月時点の見通し	+0.3	+2.8	+1.8
2018年度	+1.0	+1.9	

(資料) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2016年4月28日)」